

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,524,482,985	固定負債	8,701,301,822
有形固定資産	29,254,825,275	地方債等	6,521,081,508
事業用資産	8,778,927,272	長期未払金	0
土地	3,389,109,527	退職手当引当金	1,441,340,009
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	8,086,000
立木竹	339,979	その他	730,794,305
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	890,514,965
建物	9,594,527,943	1年内償還予定地方債等	529,196,405
建物減価償却累計額	△ 5,770,137,557	未払金	120,305,155
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,098,957,371	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 672,383,563	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	112,987,840
船舶	147,858	預り金	102,996,713
船舶減価償却累計額	△ 36,964	その他	25,028,852
船舶減損損失累計額	0	負債合計	9,591,816,787
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	32,735,643,246
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,973,389,607
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,746,139,213		
その他減価償却累計額	△ 1,648,819,255		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,041,082,720		
インフラ資産	19,907,764,086		
土地	851,812,399		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,561,463,768		
建物減価償却累計額	△ 769,393,631		
建物減損損失累計額	0		
工作物	35,984,481,008		
工作物減価償却累計額	△ 17,752,664,216		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	32,064,758		
物品	1,799,762,142		
物品減価償却累計額	△ 1,231,628,225		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	58,486,798		
ソフトウェア	0		
その他	58,486,798		
投資その他の資産	1,211,170,912		
投資及び出資金	31,221,387		
有価証券	500,000		
出資金	28,525,292		
その他	2,196,095		
長期延滞債権	104,471,739		
長期貸付金	4,654,341		
基金	1,086,439,358		
減債基金	0		
その他	1,086,439,358		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,615,913		
流動資産	3,829,587,441		
現金預金	1,387,322,741		
未収金	212,625,874		
短期貸付金	0		
基金	2,211,160,261		
財政調整基金	2,142,028,833		
減債基金	69,131,428		
棚卸資産	5,182,740		
その他	14,308,169		
徴収不能引当金	△ 1,012,344		
繰延資産	0		
資産合計	34,354,070,426	純資産合計	24,762,253,639
		負債及び純資産合計	34,354,070,426

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,222,782,412
業務費用	4,553,358,902
人件費	1,582,316,518
職員給与費	1,333,080,342
賞与等引当金繰入額	112,084,455
退職手当引当金繰入額	7,848,812
その他	129,302,909
物件費等	2,801,077,732
物件費	1,633,091,947
維持補修費	45,948,696
減価償却費	1,109,049,203
その他	12,987,886
その他の業務費用	169,964,652
支払利息	72,937,740
徴収不能引当金繰入額	6,809,516
その他	90,217,396
移転費用	6,669,423,510
補助金等	6,237,605,025
社会保障給付	574,650,808
他会計への繰出金	△ 146,917,038
その他	4,084,715
経常収益	1,004,526,872
使用料及び手数料	472,643,079
その他	531,883,793
純経常行政コスト	△ 10,218,255,540
臨時損失	2,344,050
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,344,045
臨時利益	516,975
資産売却益	0
その他	516,975
純行政コスト	△ 10,220,082,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,220,136,749	33,480,209,546	△ 8,260,072,800	0
純行政コスト(△)	△ 10,220,082,615		△ 10,220,082,615	0
財源	9,872,073,662		9,872,073,662	0
税金等	7,049,572,305		7,049,572,305	0
国県等補助金	2,822,501,357		2,822,501,357	0
本年度差額	△ 348,008,953		△ 348,008,953	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	0	-		
無償所管換等	49,683,872	-		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 182,403,217			0
その他	22,845,191	-	-	
本年度純資産変動額	△ 457,883,107	△ 744,566,300	286,683,193	0
本年度末純資産残高	24,762,253,642	32,735,643,246	△ 7,973,389,607	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	-
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	-
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	-
本年度資金収支額	58,409,152
前年度末資金残高	1,321,442,496
比例連結割合変更に伴う差額	△ 95,193,621
本年度末資金残高	1,284,658,027

前年度末歳計外現金残高	84,537,653
本年度歳計外現金増減額	18,127,061
本年度末歳計外現金残高	102,664,714
本年度末現金預金残高	1,387,322,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### <耐用年数>

全体財務書類の範囲においては、原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

#### <減価償却の方法>

全体財務書類の範囲においては、

・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円

・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

全体財務書類の範囲においては、

・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。

・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### <金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 国民健康保険特別会計：全部連結

その他 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 館林衛生施設組合：比例連結（12.53%）

一部事務組合・広域連合 館林地区消防組合：比例連結（12.94%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（一般会計）：比例連結（6.66%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（病院事業会計）：比例連結（6.64%）

一部事務組合・広域連合 群馬県市町村会館管理組合：比例連結（2.86%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（災害弔慰）：比例連結（3.18%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（非常勤）：比例連結（2.95%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（学校医）：比例連結（4.00%）

一部事務組合・広域連合 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般及び特別会計）：比例連結（0.87%）

一部事務組合・広域連合 群馬県東部水道企業団：比例連結（4.16%）

地方第三公社 板倉町土地開発公社：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

比例連結の際に按分を行っているため、端数整理により合計金額が一致しない場合があります。